

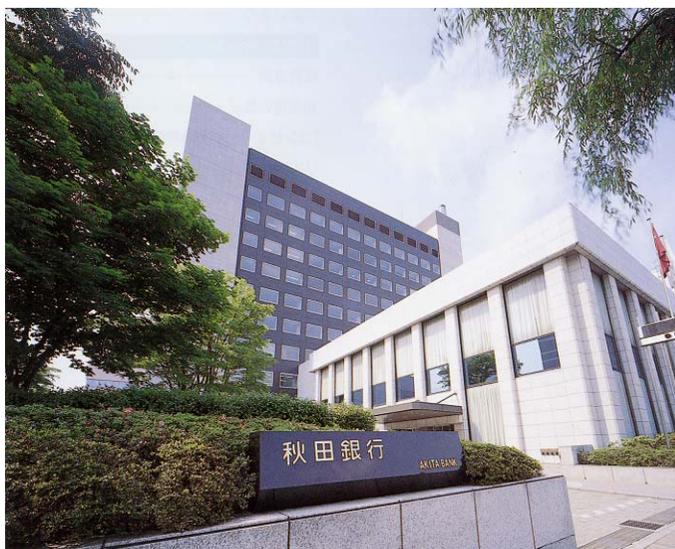


秋田銀行

平成22年3月期

会社説明会

平成22年6月7日



目次

平成21年度決算の概要

● 平成21年度損益(単体)の概要	3
● コア業務粗利益の推移	4
● 貸出金残高および利回りの推移	5
● 与信費用の状況	6
● 不良債権の状況	7
● 預金および預り資産残高の推移	8
● 県内預貸金シェア	9
● 有価証券残高・利回りおよび損益の推移	10
● 自己資本(単体)および資本配賦の状況	11

経営戦略

● 秋田県経済の概況・トピックス	13
● 前中期経営計画の総括	14
● 新中期経営計画	15
● 収益計画・単体(22年度)	16
● 収益計画・単体(22~24年度)	17
● 資金利益シミュレーション	18
● 地域戦略	19
● 法人部門戦略	20
● 個人部門戦略	21~23
● 戦略遂行能力の強化	24
● コスト削減	25
● 株主還元	26

▶ 平成21年度決算の概要

平成21年度損益（単体）の概要

（億円）

	20年度 実績	21年度 実績	増減
1 コア業務粗利益	358	366	8
2 業務粗利益	306	364	58
3 資金利益	326	333	7
4 役務取引等利益	32	30	▲2
5 その他業務利益	▲52	1	53
6 うち国債等債券損益…①	▲52	▲1	51
7 経費	267	268	1
8 人件費	128	134	6
9 物件費	124	122	▲2
10 コア業務純益	91	97	6
11 一般貸倒引当金繰入額…②	4	5	1
12 業務純益	35	90	55
13 臨時損益	▲47	▲38	9
14 不良債権処理額…③	72	43	▲29
15 株式等関係損益…④	27	19	▲8
16 経常利益	▲12	51	63
17 特別損益	▲4	▲4	0
18 当期純利益	▲20	36	56
19 有価証券関係損益（①+④）	▲25	17	42
20 与信費用（②+③）	76	49	▲27

21年度

● **コア業務純益 97億円**
前期比 +6億円

（主な増減要因）

- **資金利益 +7億円**
⇒ 4ページ参照
- **役務取引等利益 ▲2億円**
⇒ 送金手数料減少など
- **経費 +1億円**
⇒ システム共同化などの増加要因をコストカットにより抑制

● **当期純利益 36億円**
前期比 +56億円

- ⇒ 有価証券関係損益の改善、与信費用の減少を主因に黒字転換
⇒ 下半期に大型倒産発生、急速な業績悪化先への貸倒引当など、業績予想比▲4億円

● **有価証券関係損益 17億円**
前期比 +42億円

- ⇒ 減損額の減少(43億円)を主因に改善

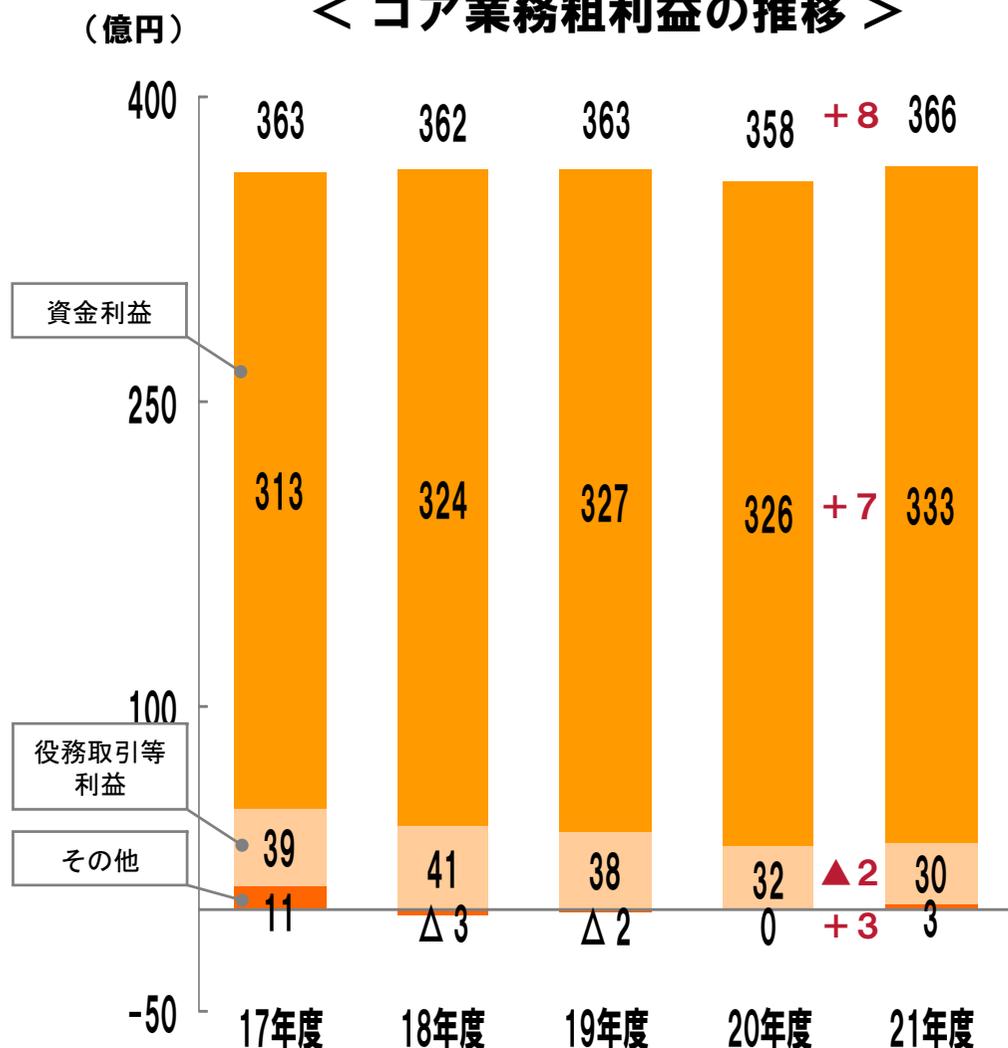
● **与信費用 49億円**
前期比 ▲27億円

- ⇒ 個別貸倒引当金繰入額の減少(40億円)を主因に改善、6ページ参照

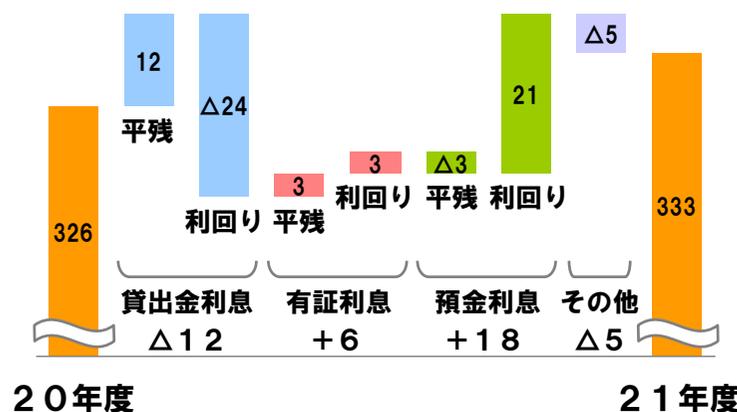
コア業務粗利益の推移

- コア業務粗利益は、資金利益の増加により前期比+8億円
- 役務取引等利益は、送金手数料の減少、生保手数料率の低下などで前期比▲2億円

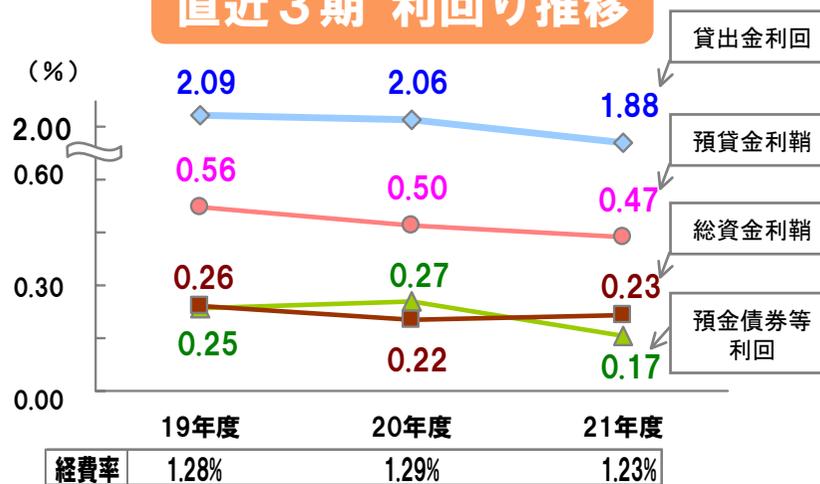
＜コア業務粗利益の推移＞



資金利益 増減要因



直近3期 利回り推移

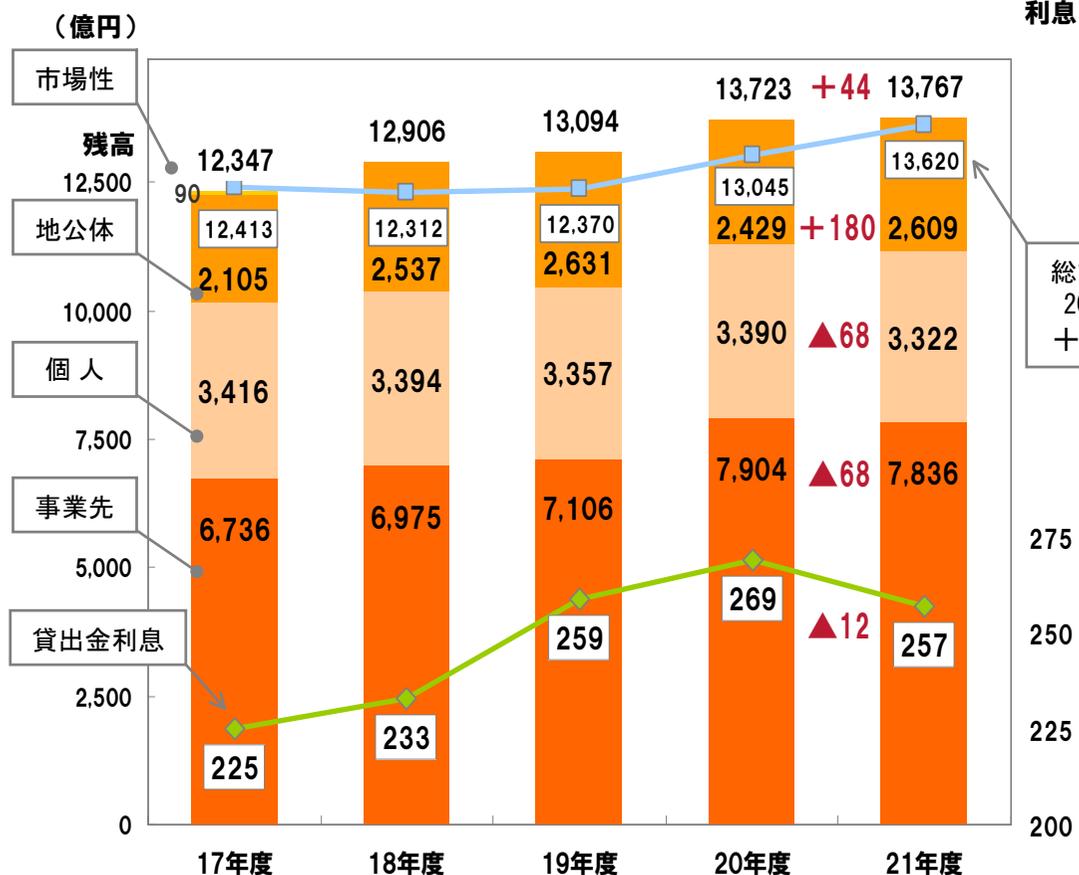


経費率	1.28%	1.29%	1.23%
-----	-------	-------	-------

貸出金残高および利回りの推移

- 総貸出末残 + 44 億円、+ 0.3% と微増、事業先・個人微減、地公体増加
- 総貸出平残 + 575 億円、+ 4.4% と増加
- 貸出金利回り低下から貸出金利息は▲ 12 億円

< 貸出金残高（末残）・利息収入の推移 >

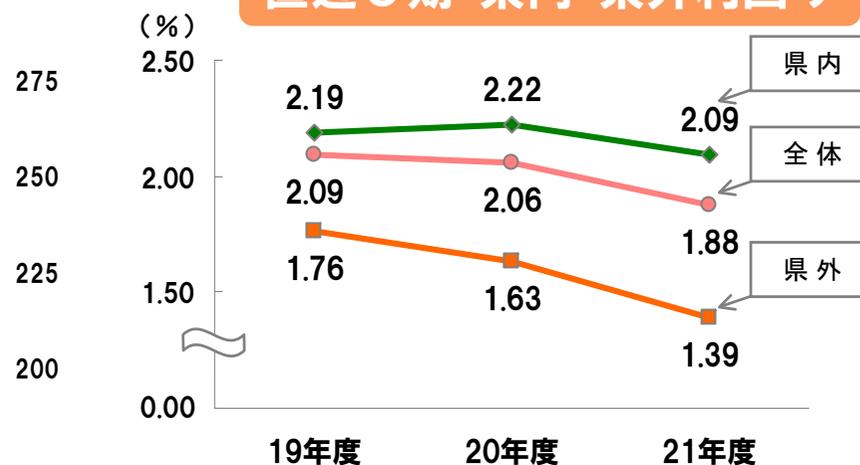


事業先貸出 県内・県外残高



総貸出平残
20年度比
+575億円

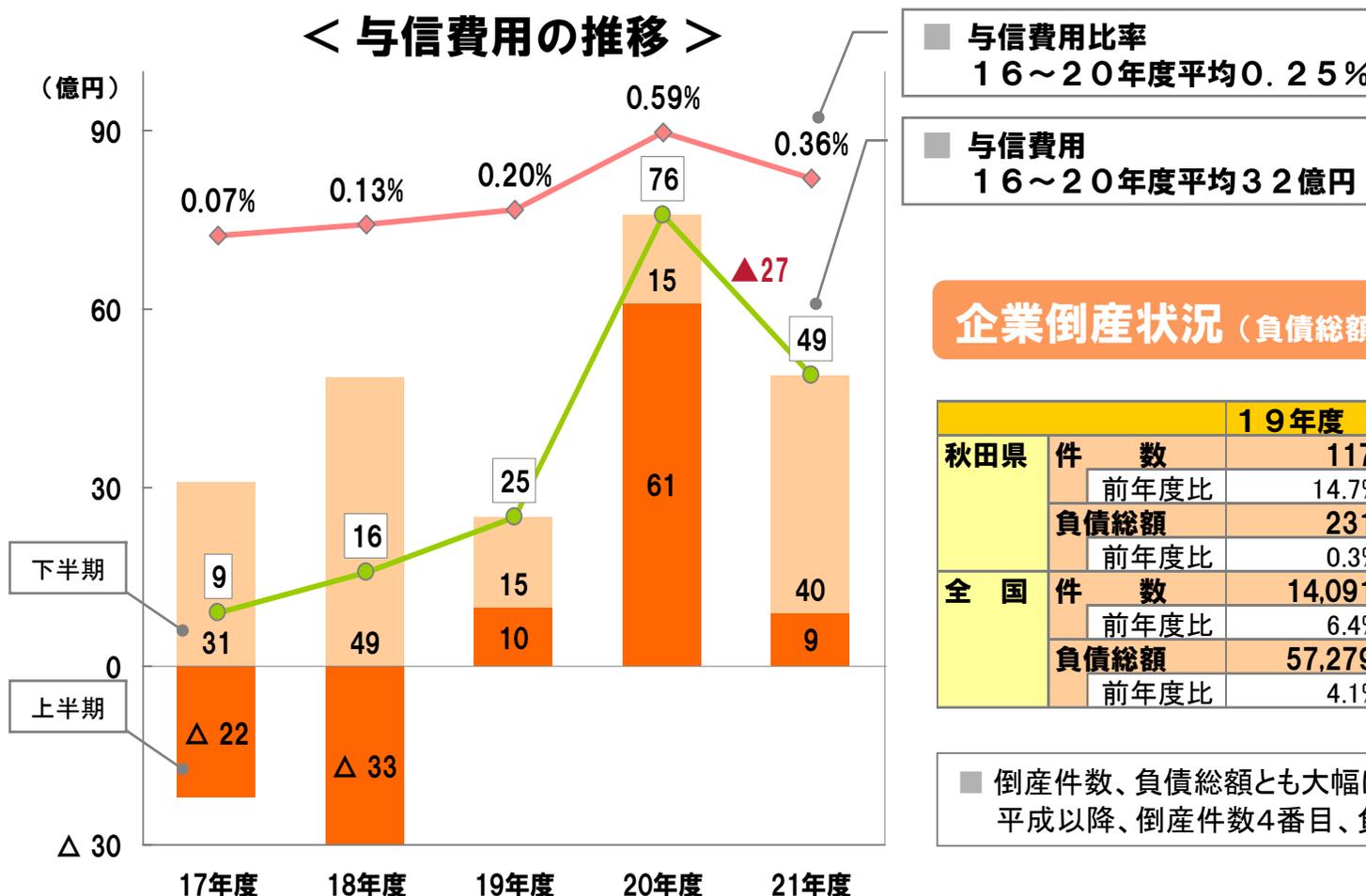
直近3期 県内・県外利回り



与信費用の状況

- 下半期に大型倒産発生、急速な業績悪化先への予防的貸倒引当積増しも実施
- 与信費用・比率とも過年度平均を上回るが、前期比では▲27億円と大幅減
- 県内企業倒産は低水準（平成では件数で4番目、負債総額で8番目の低水準）

＜与信費用の推移＞



■ 与信費用比率
16～20年度平均0.25%

■ 与信費用
16～20年度平均32億円

企業倒産状況（負債総額1,000万円以上）

		(件、億円)			
		19年度	20年度	21年度	
秋田県	件数	117	121	90	
	前年度比	14.7%	3.4%	-25.6%	
	負債総額	231	377	148	
全国	件数	14,091	15,646	15,480	
	前年度比	6.4%	11.0%	-1.1%	
	負債総額	57,279	122,920	69,301	
		前年度比	4.1%	114.6%	-43.6%

■ 倒産件数、負債総額とも大幅に減少
平成以降、倒産件数4番目、負債総額8番目の低水準

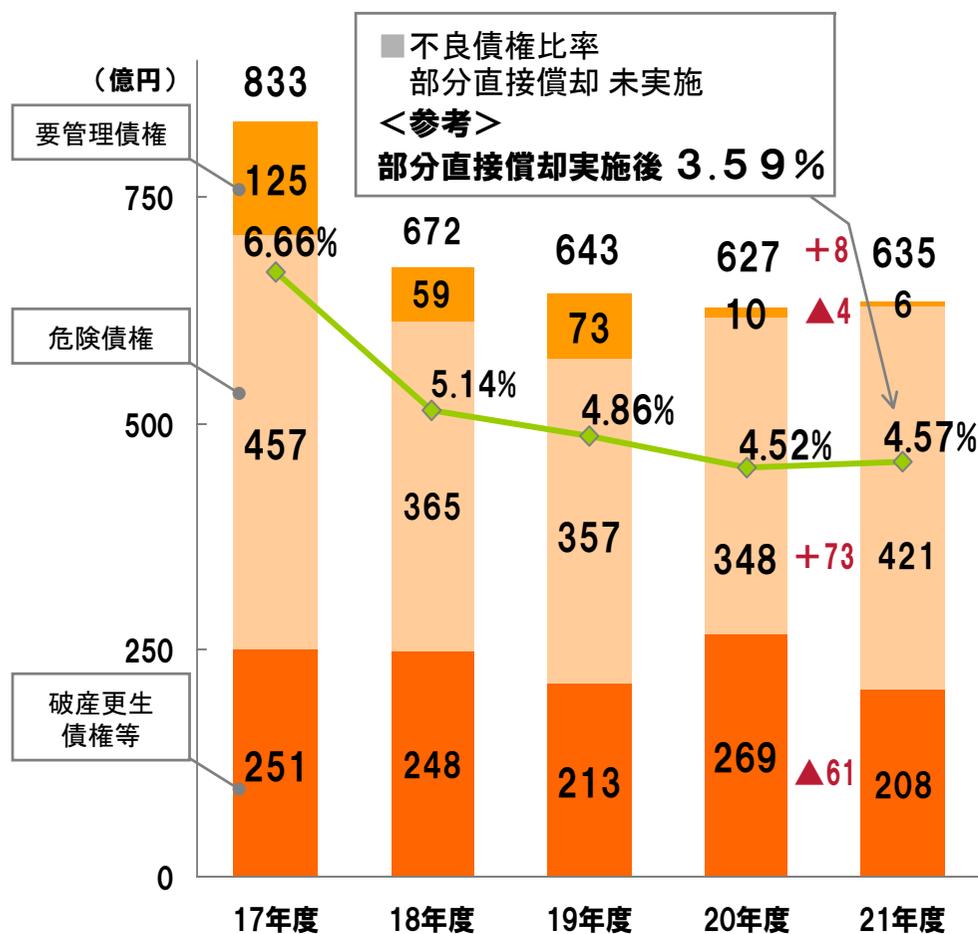
○ 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金取崩益
○ 与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残

[資料: <株>東京商工リサーチ]

不良債権の状況

- 不良債権残高は、企業業績悪化など危険債権増加を主因に前期比+8億円
- 不良債権比率は前期比+0.05pt

< 金融再生法開示債権の推移 >



不良債権 増減内訳

増加		減少(△)		
1	ランクダウン	177億円	回収等	76億円
2	⇒要管理債権へ	0億円	ランクアップ	38億円
3	⇒危険債権へ	153億円	要管理債権から⇒	3億円
4	⇒破産更生債権等へ	24億円	危険債権から⇒	19億円
5	与信額増加等	5億円	破産更生債権等から⇒	16億円
6			直接償却等	60億円
7	増加合計	182億円	減少合計	174億円

金融再生法開示債権 保全状況

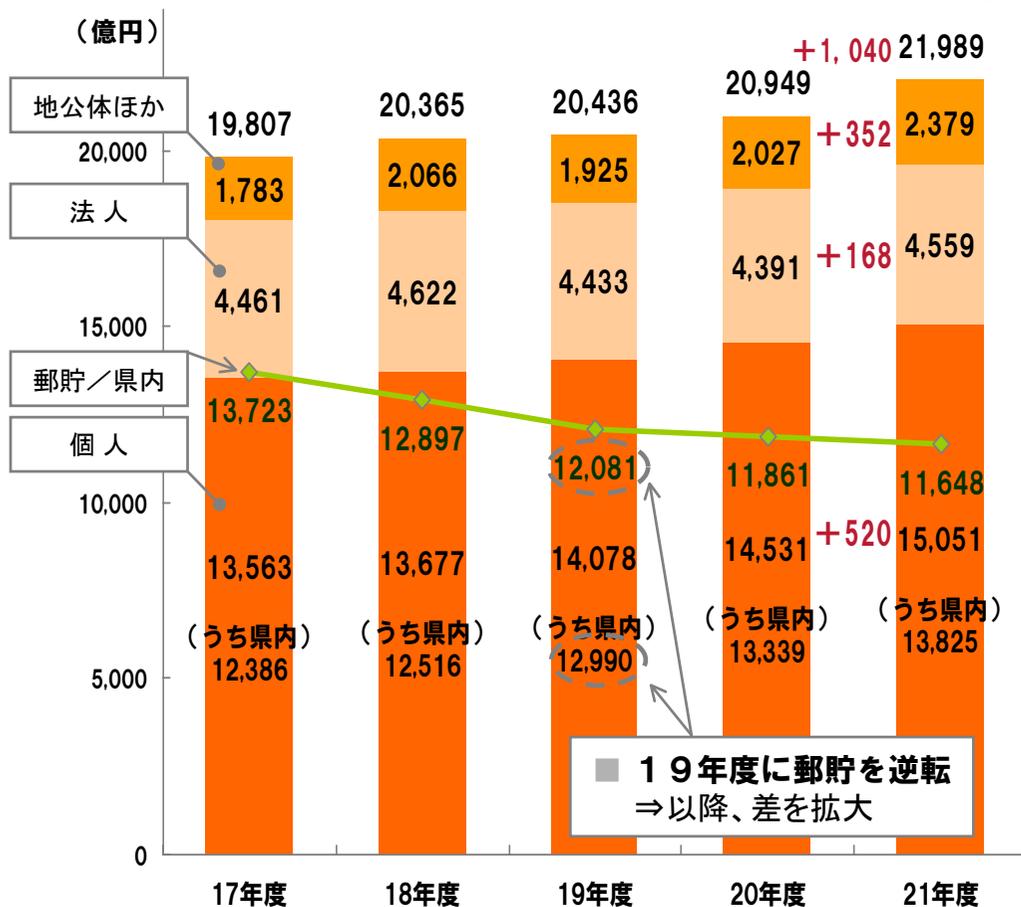
	債権額 A	保全額 B	未保全額 (A-B)	保全率 (B÷A)	
1	破産更生債権等	208億円	208億円	0億円	100.0%
2	危険債権	421億円	342億円	79億円	81.2%
3	要管理債権	6億円	2億円	4億円	41.1%
4	合計	635億円	552億円	83億円	87.0%

預金および預り資産残高の推移

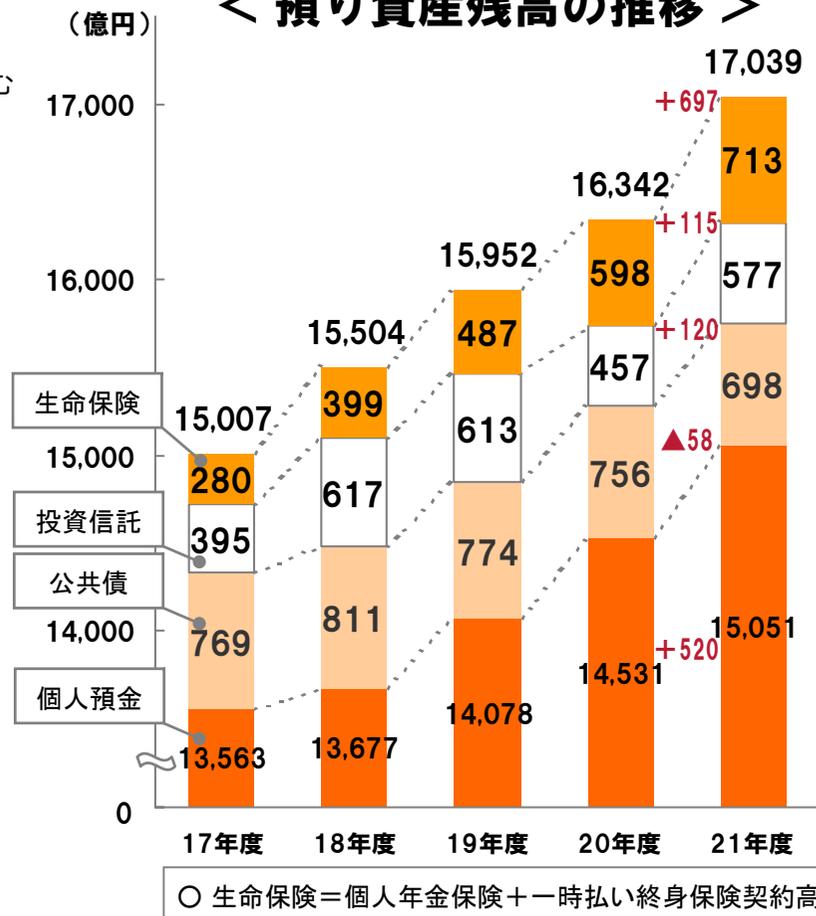
- 預金は個人中心に好調、前期比+1,040億円、2兆2,000億円台も間近
- 預り資産は投信販売回復、生保も順調に増加、外貨預金販売額は前期比8倍超

< 預金残高の推移 >

※譲渡性預金を含む



< 預り資産残高の推移 >



(百万米ドル)

< 参考 >	19年度	20年度	21年度
外貨預金販売額	49	23	187

県内預貸金シェアの状況

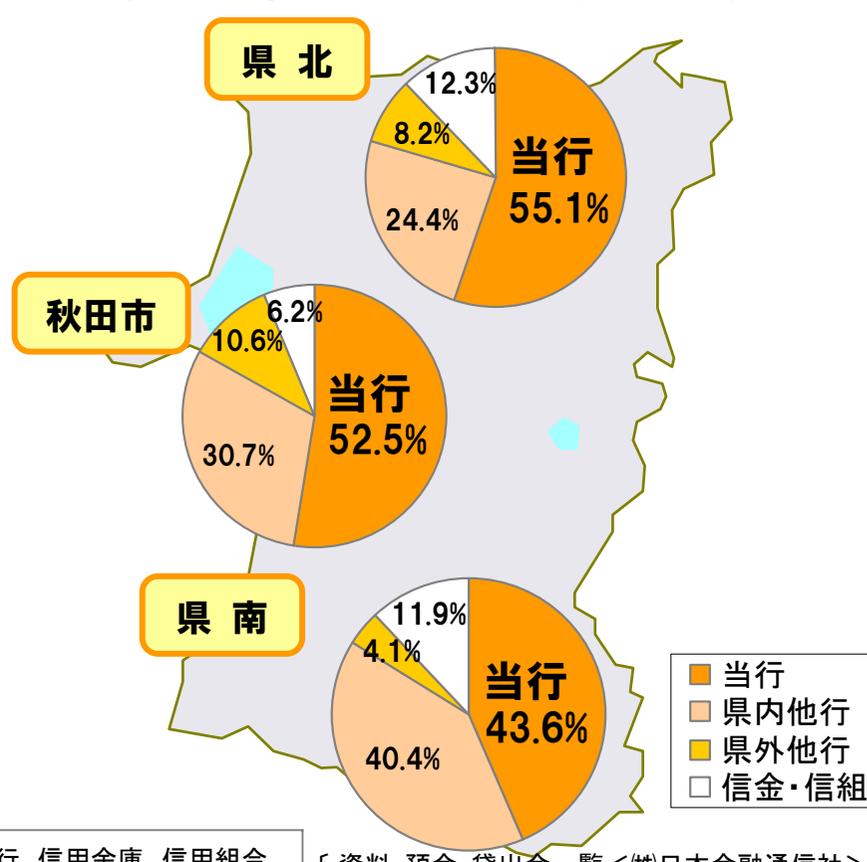
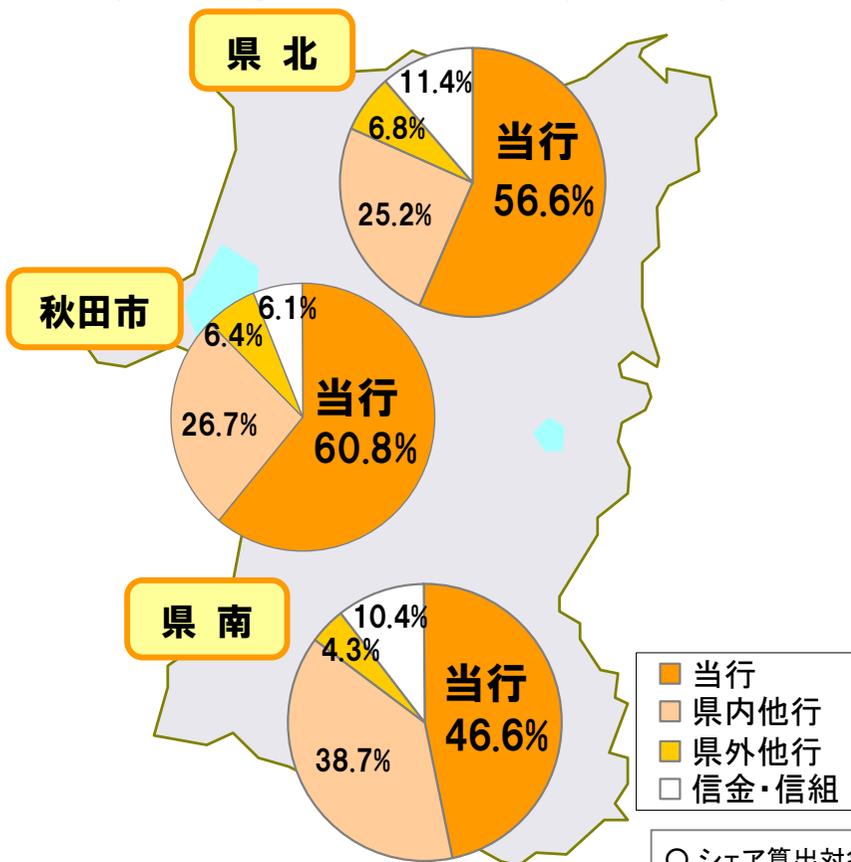
- 秋田市、県北、県南の全地域で預金・貸出金トップシェアを維持
- 相対的にシェアの低い県南部にシェアアップの余地

預金シェア

		当行	県内他行	県外他行	信金・信組
県内合計	21年度	↑55.2%	30.0%	5.8%	9.0%
	20年度	+0.6 54.6%	29.9%	6.1%	9.4%

貸出金シェア

		当行	県内他行	県外他行	信金・信組
県内合計	21年度	↑50.6%	32.0%	8.3%	9.1%
	20年度	+0.3 50.3%	31.9%	8.4%	9.4%

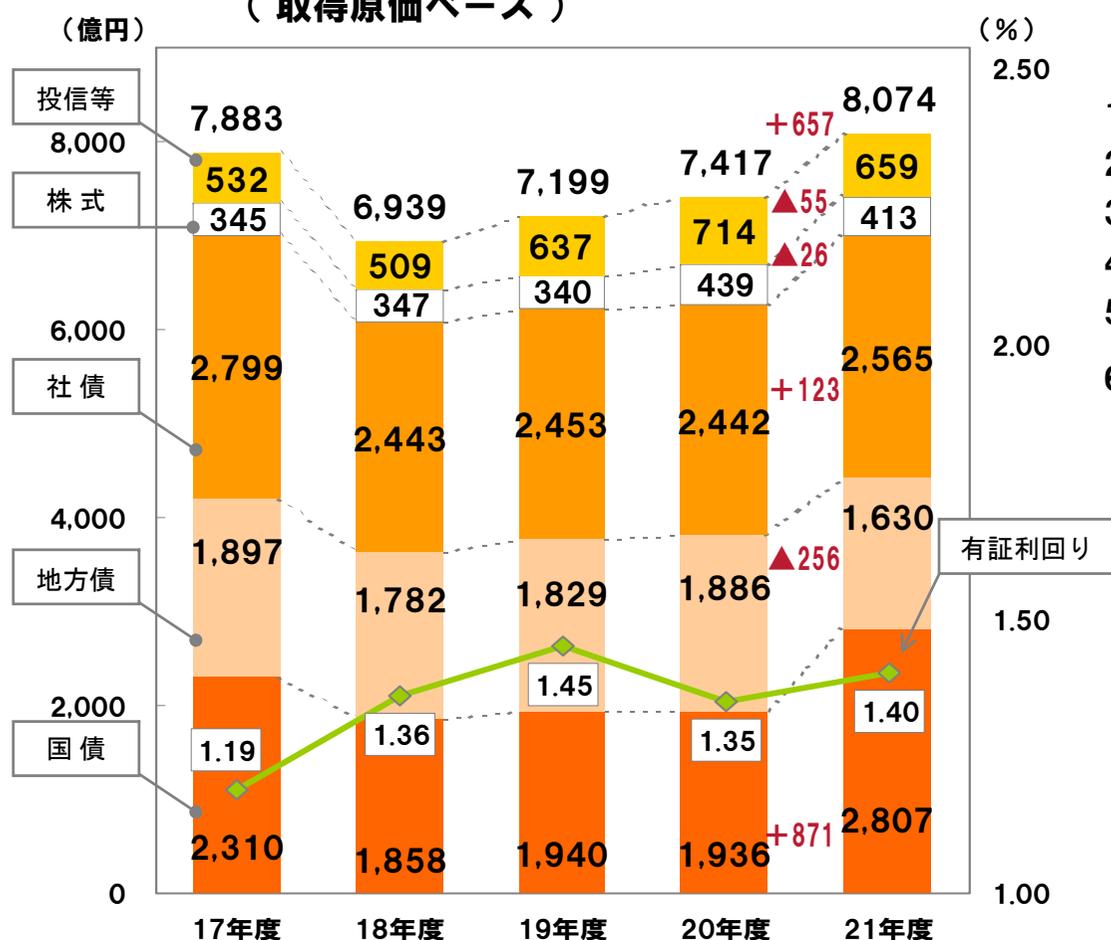


[資料: 預金・貸出金一覧 < ㈱日本金融通信社 >]

有価証券残高・利回りおよび損益の推移

- 債券のデュレーション長期化（20年度3.30年→21年度3.55年）、投信解約益など増加要因もあり、利回りは0.05pt向上
- 有価証券評価損益は266億円、前期比+275億円と大幅に向上

＜有価証券残高・利回りの推移＞
（取得原価ベース）



有価証券部門 損益内訳

	20年度	21年度	増減
1 利息配当金	110	116	6
2 売却・償還益	55	31	△24
3 売却・償還損	△36	△12	24
4 減損処理	△44	△2	42
5 小計	85	133	48
6 評価損益	△9	266	275

	評価損益 (億円)		
	評価損益	評価益	評価損(△)
1 国内債	156	159	3
2 国債	66	67	1
3 (うち変動利付国債)	(38)	(38)	(0)
4 地方債	45	45	0
5 社債	45	47	2
6 外債	0	3	3
7 株式	120	140	20
8 投資信託ほか	△10	12	22
9 合計	266	314	48

○ 変動利付国債については「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」に基づく合理的に算定された価格で評価

自己資本（単体）および資本配賦の状況

- 自己資本比率は11.86%、黒字転換により前期末比0.60pt上昇
- Tier I比率11.08%、コアTier I比率10.87%

< 自己資本・Tier I・コアTier I比率の推移 >

■ 自己資本は普通株のみで構成
優先出資証券・優先株による調達なし

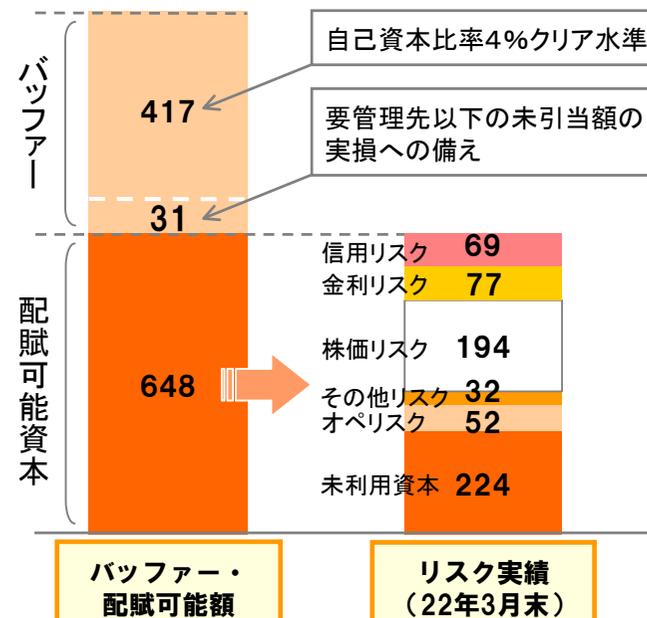
		(億円、pt)			
		19年度	20年度	21年度	前期比
1	自己資本額…①	1,171	1,142	1,170	28
2	Tier I …②	1,103	1,071	1,094	23
3	Tier II	68	71	76	5
4	一般貸倒引当金	41	45	51	6
5	再評価差額金45%	27	26	25	△1
6	負債性資本調達手段等	-	-	-	-
7	リスクアセット…③	9,777	10,144	9,871	△273
8	信用リスク・アセット	9,127	9,493	9,215	△278
9	オペレーショナル・リスク	650	651	656	5
10	繰延税金純資産額	31	125	21	△104
11	自己資本比率(①÷③)	11.97%	11.26%	11.86%	0.60
12	Tier I比率(②÷③)	11.28%	10.55%	11.08%	0.53
13	コアTier I比率	10.96%	9.32%	10.87%	1.55

- 国内基準
 - ・ 信用リスク・アセットの算出…標準的手法
 - ・ オペレーショナル・リスク相当額の算出…粗利益配分手法

○ コアTier I比率=(Tier I - 繰延税金資産純額)÷リスク・アセット

資本配賦状況(22年3月末)

Tier I 1,096 (21年9月末) (億円)



アウトライヤー比率(22年3月末)

金利リスク量	アウトライヤー比率
167億円	14.31%

- 99パーセントタイル基準
20年9月末からコア預金に内部モデルを導入

▶ 経営戦略

秋田県経済の概況・トピックス

秋田県経済の概況

● 厳しい状況ながら、緩やかに持ち直し

	21年10-12月		22年1-3月期	
個人消費	一部に明るさ、弱い動き	→	一部に明るさ、弱い動き	厳しい雇用・所得環境を反映
住宅建設	前年を大幅に下回る	→	前年を下回る	10か月連続で前年比減少、弱さ残る
設備投資	減少の見込み	→	減少の見込み	建設受注額は3か月連続で前年比減少
生産活動	緩やかに持ち直し	→	持ち直し	主力の電子部品は持ち直し基調、機械金属は輸送機械を中心に増勢
雇用情勢	厳しい状況	→	緩やかな持ち直しの動き	新規求人数が2か月連続で前年比増加

産業・経済トピックス～秋田県のポテンシャル

● 高い技術・資源、裾野の広い産業の成長可能性

■ 高品質の食材、加工品

- ・ 全国ブランド(比内地鶏、稲庭うどん)
- ・ 世界に誇る麴文化(清酒、魚醤)

新ブランド育成(北限の桃、枝豆等)

■ 輸送機コンソーシアム

- ・ 高度な治工具、金型加工技術
- ・ 航空機用 治工具等の共同受注体

行政による支援
(商談会出展等)

海外企業による
視察・商談実績



■ 北部エコタウン

- ・ 高度な鉱業技術の蓄積
- ・ 環境・リサイクル産業の集積
- ・ 資源循環型産業の先進事例

産業遺産・環境産業
観光プロジェクト

リサイクル製錬拠点
の整備・拡充

■ グリーン電力

- ・ 風力発電容量 国内4位
- ・ 地熱発電容量 国内3位

湯沢地域の地熱
調査・事業化検討

再生可能エネルギー
地域間連携(協定)

前中期経営計画（20～21年度）の総括

- 基幹系システム共同化後の新たな進化に向けた「経営体質の強化期間」
- 預貸金ボリューム・取引基盤で成果、課題は「収益力」

中期的ビジョン

「輝きと存在感を持って、お客様と地域から圧倒的に支持されるとともに、地域発展に貢献できる銀行」

中期的ビジョンに向けた第1ステージ

「あきぎんEvolution<1st Stage>」～新たな進化に向けてブレイクスルー

重点方針

収益構造の改革

お客様支持の向上

組織風土の変革

主な成果

■ 法人（19年度比）

事業貸出金+730億円、増加率+10.2%

- ・マーケット別営業推進の進展
- ・緊急保証制度への注力
- ・重点企業支援運動の展開、メイン化推進

■ 個人（19年度比）

個人預金+973億円、増加率+6.9%

個人ローン+36億円、増加率+1.0%

- ・ATMネットワークの拡大
- ・ポイントサービスの充実、取引集中化

■ 経営指標	目 標		実 績
	当 初	修正後	
1 コア業務粗利益	384 億円	361 億円	366 億円
2 コア業務純益	112 億円	87 億円	97 億円
3 当期純利益	54 億円	40 億円	36 億円
4 OHR（コア業務粗利益ベース）	70.71 %	75.87 %	73.34 %

新中期経営計画（22～24年度）

● 進化の具現による「飛躍期間」

中期的ビジョンを実現する第2ステージ

あきぎんEvolution<2nd Stage> ～進化の具現、輝きと存在感のある銀行への到達

重点方針

① 収益の増強

- ・ 強固な収益基盤の確立
- ・ 健全な財務体質の維持・発展

② 組織の強化

- ・ お客様保護などの一層の強化
- ・ 戦略遂行能力の強化

③ 地域発展への貢献

- ・ 地域・社会貢献の積極展開
- ・ 地域と当行の持続的な発展

経営目標

		21年度（実績）	24年度（目標）
ボリューム	1 総預金残高	2兆1,989億円	2兆3,088億円
	2 うち個人預金残高	1兆5,051億円	1兆6,210億円
	3 総貸出残高	1兆3,767億円	1兆4,001億円
利益	4 コア業務純益	97億円	115億円以上
	5 当期純利益	36億円	40億円以上
経営指標	6 Tier I比率	11.08%	11%以上
	7 O H R	73.34%	60%台
	8 不良債権比率	4.57%	3%台

【参考】
24年度予測11.24%

※ コア業組ベース

収益計画・単体（22年度）

（億円）

	21年度 実績	22年度 計画	増減
1 コア業務粗利益	366	353	▲ 13
2 業務粗利益	364	354	▲ 10
3 資金利益	333	322	▲ 11
4 役務取引等利益	30	29	▲ 1
5 その他業務利益	1	2	▲ 1
6 うち国債等債券損益…①	▲ 1	1	▲ 2
7 経費	268	271	▲ 3
8 人件費	134	137	▲ 3
9 物件費	122	120	▲ 2
10 うちコストカット	-	▲ 7	▲ 7
11 コア業務純益	97	82	▲ 15
12 一般貸倒引当金繰入額…②	5	6	▲ 1
13 業務純益	90	77	▲ 13
14 臨時損益	▲ 38	▲ 29	▲ 9
15 不良債権処理額…③	43	31	▲ 12
16 株式等関係損益…④	19	10	▲ 9
17 経常利益	51	47	▲ 4
18 特別損益	▲ 4	▲ 6	▲ 2
19 当期純利益	36	24	▲ 12
20 有価証券関係損益（①+④）	17	11	▲ 6
21 与信費用（②+③）	49	37	▲ 12

22年度

● **コア業務純益 82億円**
前期比 ▲15億円

（主な増減要因）

● **資金利益 ▲11億円**

⇒ 貸出金・有価証券利回り低下

● **経費 +3億円**

⇒ 減価償却費などシステム共同化費用の高留り

⇒ 経費全般の管理強化、7億円のコストカットにより抑制

● **経常利益 47億円**

前期比 ▲4億円

（臨時損益前期比+9億円、主な増減要因）

● **不良債権処理額 ▲12億円**

⇒ 公共事業予算の大幅減少などの要因を考慮、政策効果の持続などから減少

● **株式関係損益 ▲9億円**

● **株式先物売却損益 +4億円**

⇒ 前年度損失計上の反動

● **当期純利益 24億円**

21年度比 ▲12億円

（税金費用前期比+6億円、主な増減要因）

⇒ 前年度減損（有税）有価証券の売却による無税化

収益計画・単体（22～24年度）

（億円）

	21年度 実績	22年度 計画	23年度 計画	24年度 計画	21-24増減
1 業務粗利益	364	354	361	369	5
2 資金利益	333	322	326	332	▲ 1
3 役務取引等利益	30	29	31	32	2
4 経費	268	271	260	252	▲ 16
5 人件費	134	137	133	130	▲ 4
6 物件費	122	120	115	110	▲ 12
7 コア業務純益	97	82	100	115	18
8 臨時損益	▲ 38	▲ 29	▲ 45	▲ 40	▲ 2
9 不良債権処理額	43	31	39	36	▲ 7
10 株式等関係損益	19	10	0	0	▲ 19
11 当期純利益	36	24	31	40	4
12 有価証券関連損益	17	11	1	1	▲ 16
13 与信関連費用	49	37	38	38	▲ 11

22～24年度 概要

● 資金利益

⇒ 18ページ参照

● 役務取引等利益

⇒ 預り資産の販売強化
⇒ クレジット事業の収益向上

● 経費

⇒ システム共同化関連費用の逡減
⇒ 総人員削減
⇒ 店舗運営ローコスト化の推進
⇒ コストカット推進PTによる経費管理強化
⇒ 本部BPRの実施

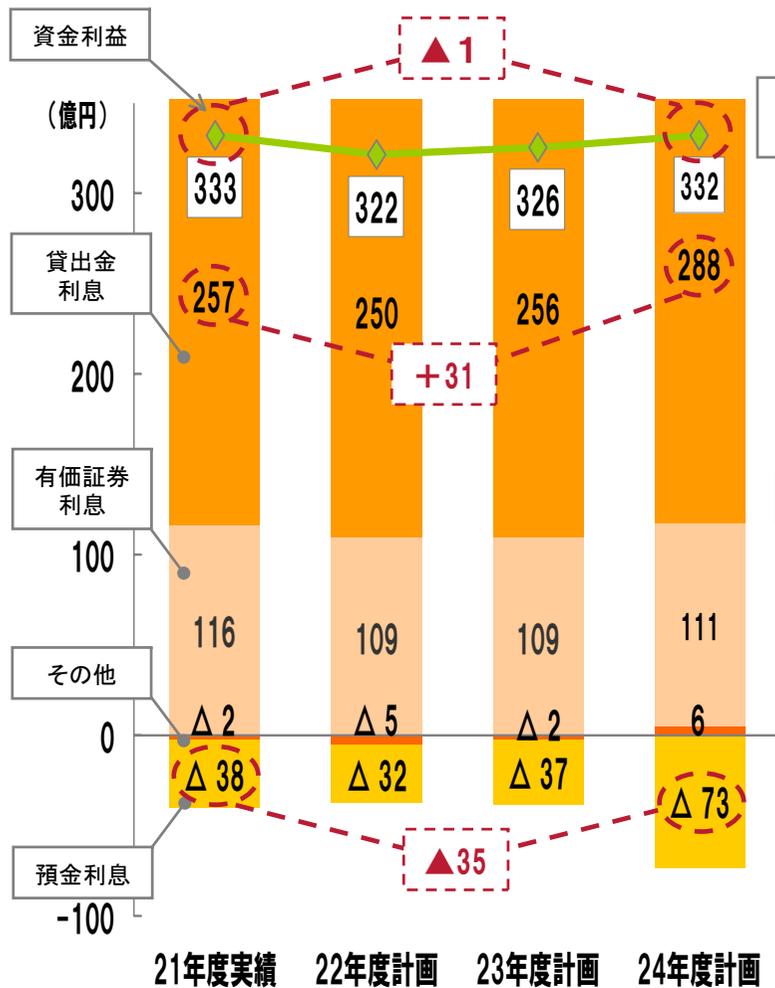
● 与信費用

⇒ 与信費用比率 0.27%程度
※17～21年度平均
与信費用 35億円
与信費用比率 0.27%

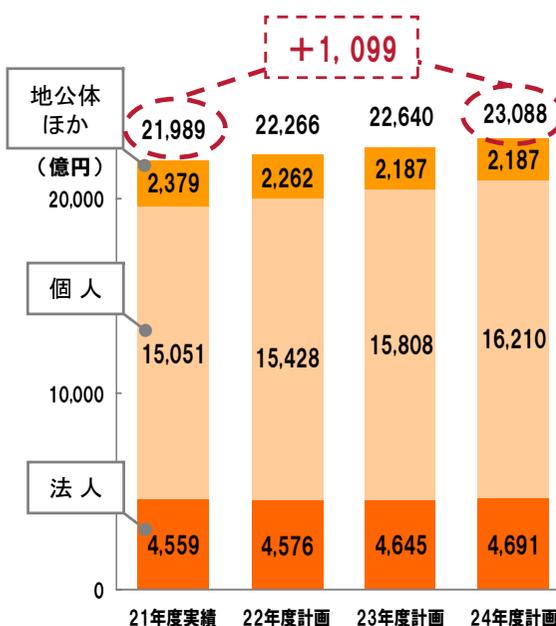
資金利益シミュレーション

- 預金・貸出金残高増加、利上げ想定により預金・貸出金利回り上昇見通し
- 預貸ギャップ拡大、安定的な有価証券収益確保を目指し、資金利益は横ばい

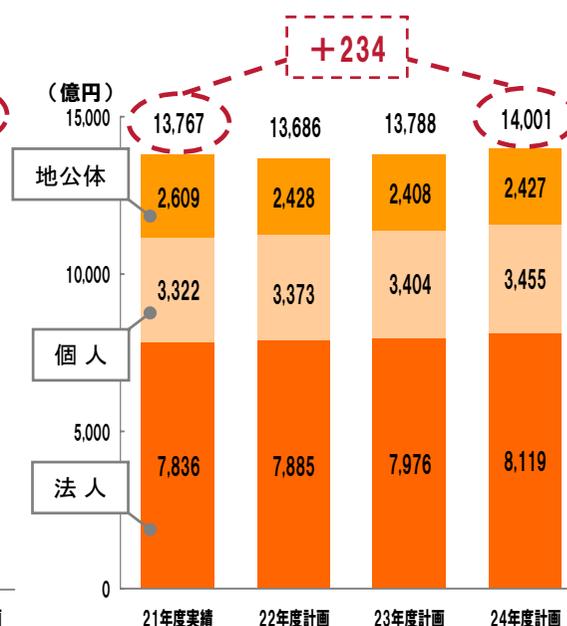
< 資金利益計画 >



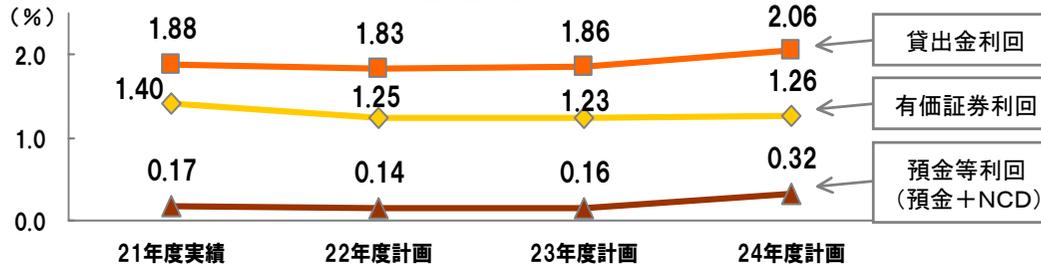
< 預金 >



< 貸出金 >



< 運用利回り >



地域戦略～貸出金の増強

- 各地域に応じた目標設定
- 重点推進地域の拠点整備・営業人員投入による推進態勢の強化

秋田県内

- シェアアップ余地の大きい地区の重点推進

事業貸出・個人ローン増加目標 545億円（24年度残高）
※ シンジケート・ローン等を除く

県内合計+250億円

- 事業貸出・個人ローン
- 重点推進地域
県南部（雄平・由利地区）
⇒ 渉外人員の増員
⇒ 営業本部サポート強化
- その他地域
⇒ シェア・店舗網など高いプレゼンスを活かし推進

県内全域で磐石な営業基盤構築

秋田県外

- 事業貸出推進ウェイトの引上げ（役割明確化）

県外合計+295億円

- 事業貸出
- 重点推進地域
県外全域
⇒ 全域での渉外人員の増員
⇒ 戦略商品のリニューアル
⇒ 仙台地区の態勢強化

<郡山南部の強化>
○ 郡山南支店
20年11月支店昇格

<仙台南部の強化>
○ 仙台南支店
22年9月位置変更
⇒ さらに仙台地区の態勢強化を検討

法人部門戦略～ソリューション営業の強化、県内マーケットの創出

- 取引先企業の業績向上支援、金利に左右されない貸出の増強
- 地域産業の活性化に向けた長期的な取組み、県内貸出マーケットの創出

ソリューション営業～継続的な取組み

■ 成長企業支援運動（～20年度）

- ・ 事業革新に取り組む企業など約400先を対象
- ・ 資金面だけではなく総合的な成長支援

■ 重点企業支援運動（21年度）

- ・ 地域の重要企業など約300先を対象
- ・ 提案成約274件、リスト先融資実行額134億円

■ 提案力強化運動（22年度）

- ① 全事業先を対象とする提案件数増加運動
- ② 重要企業など約150先を対象とする個別支援
 - ⇒ 取引先・地域とのリレーション強化
 - ⇒ 重要企業とのネットワークづくり
 - ⇒ 徹底的な業績向上支援
 - ⇒ 取引拡大・金利競争の回避

県内マーケット創出～新たな取組み

■ 秋田県のポテンシャル

- ・ 高い技術、豊富な資源の活用
- ・ 裾野の広い産業育成、バリューチェーンの構築

■ 地域産業の活性化

- ・ 情報集積、マッチング
- ・ 成長期待産業（企業）の事業開発、支援
- ・ 街づくり、観光事業などへの積極的な関与
 - ⇒ 新たな県内貸出マーケットの創出
 - ⇒ 地域の持続的な成長

推進態勢

- ・ 専担部門の設置（新設・拡充）
 - 地域開拓室（仮称）⇒ ① ソリューション営業推進 ② 地域振興
 - 海外ビジネスサポート室（22年6月設置）
- ・ 高いプレゼンス、ネットワークのフル活用
 - 店舗網（県内全域 87か店、県外7道県 16か店）
 - 産学官連携、同業・異業種提携
 - 全行統一型顧客組織「あきぎんB i s c o m」

個人部門戦略①～預り資産の営業強化

- ご相談に的確にお応えする人材の育成、コンサルティング営業の展開
- 販売力の強化、販売チャネルの充実

共通

- **販売を担う人材育成の強化**
 - ・「個人預り資産推進室」(21年6月設置)増員
 - ・教育プログラムの構築(研修、勉強会)
- **商品ラインアップ**
 - ・ニーズ、販売スキルに応じて拡充

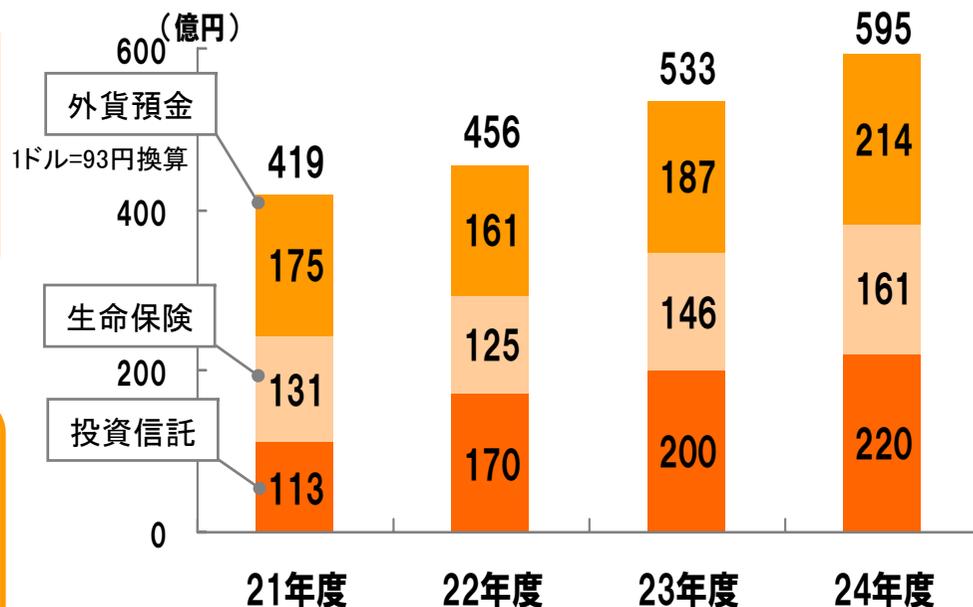
投資信託

- **販売促進**
 - ・運用報告会など継続開催
- **販売チャネルの拡大**
 - ・インターネットバンキングによる取扱い(検討)

生命保険

- **販売促進**
 - ・ライフコンサルティングサービス全店取扱い(22年4月)
- **販売チャネルの拡大**
 - ・終身保険の全店取扱い(21年11月)

＜ 預り資産販売計画 ＞



外貨預金

- **販売促進**
 - ・為替特約付 外貨定期預金を中心として増勢維持
 - ・特別金利などキャンペーン展開

個人部門戦略②～個人ローンの営業強化

- 個人ローンセンターの機能強化
- ローンニーズに適した商品ラインアップの充実

住宅ローン

■ 拠点・機能拡充

- ・ 個人ローンセンターの拡充(検討)
⇒ 重点推進地域である県南部など
- ・ 個人ローンセンターの営業時間延長
⇒ 従来～日曜営業、平日17時まで
22年1月～土日営業＋平日19時まで
⇒ 他地区の営業時間延長(検討)
- ・ 個人ローンセンターによる営業店支援

■ 営業推進

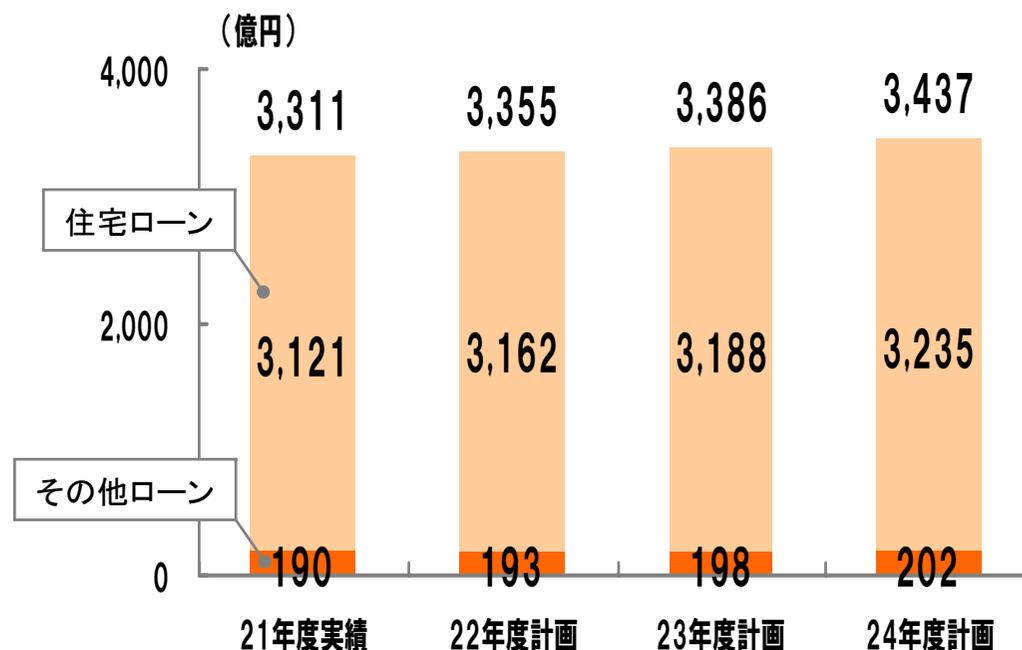
- ・ 休日相談会の継続開催
⇒ 個人ローンセンター空白地域での開催
- ・ 住宅業者向け説明会の継続開催

無担保ローン

■ 商品の拡充

- ・ マーケットに対応する商品投入
⇒ ローリスク層の取込み
⇒ 法改正・新たなローンニーズの取込み

< 個人ローン残高増加計画 >



個人部門戦略③～クレジットカードの営業強化

● 本体発行クレジット事業の成長期フェーズへの遷移

稼働率

■ 月払代金のクレジット決済推進

- ・ 公共料金など月払代金のクレジット決済推進
- ・ 21年度の増加件数 約2万件(契約ベース)

■ 地元企業タイアップキャンペーン

- ・ 日常決済の利用促進
⇒ 地元企業(スーパーマーケット、ガソリンスタンド)とのタイアップ

収益増加

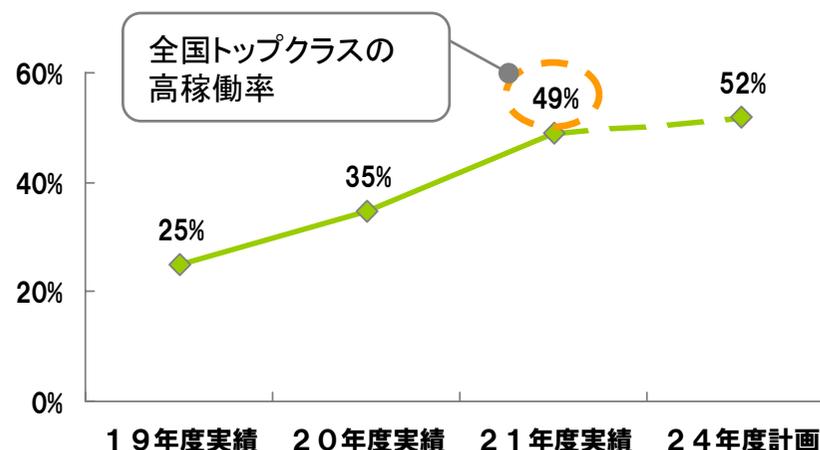
■ 利用額増加

- ・ 高稼働率かつ月払決済増加
⇒ 利用明細送付など会員との接点増加
⇒ キャンペーンの効果向上、利用額の増加
⇒ タイアップ時の地元企業のメリット向上
- ・ 創業期フェーズ(会員獲得、稼働率向上)から成長期(利用額増加)フェーズへ
⇒ 会員あたり月払代金クレジット決済契約数の増加
⇒ タイアップキャンペーンなどの継続

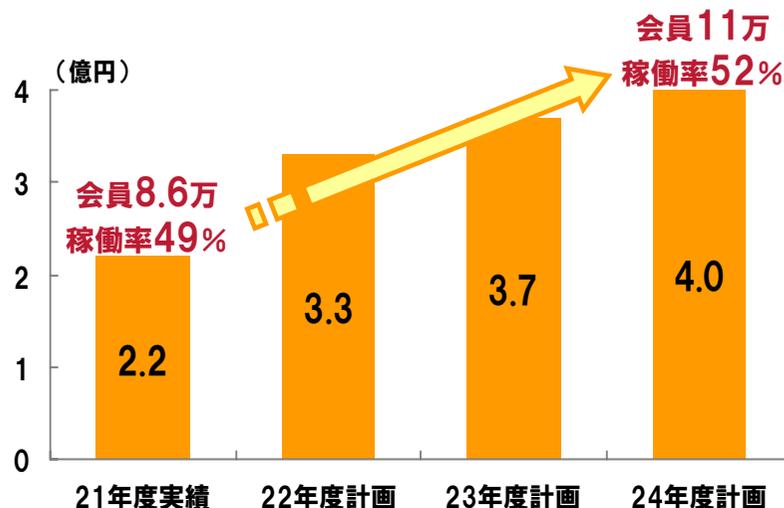
■ ファイナンス強化

- ・ リスクに応じた金利設定によるニーズへの対応

< 稼働率向上計画 >



< クレジット手数料増加計画 >



戦略遂行能力の強化～経営資源の再配分

- 業務効率化・コスト削減による経営資源の創出、戦略業務・マーケットへの再配分
- 経費～20億円削減(新規投資除く)、人員～100名創出(再配置50名+削減50名)

基幹系システム共同化

■ 物件費 ▲8億円

- ・ 共同化にともなう増加要因剥落

■ 人員 ▲30名程度

- ・ 共同化にともなう増加要因剥落

店舗運営ローコスト化

■ 物件費 ▲2億円

- ・ 統廃合(検討)

■ 人員 ▲40名程度

- ・ 統廃合(検討)

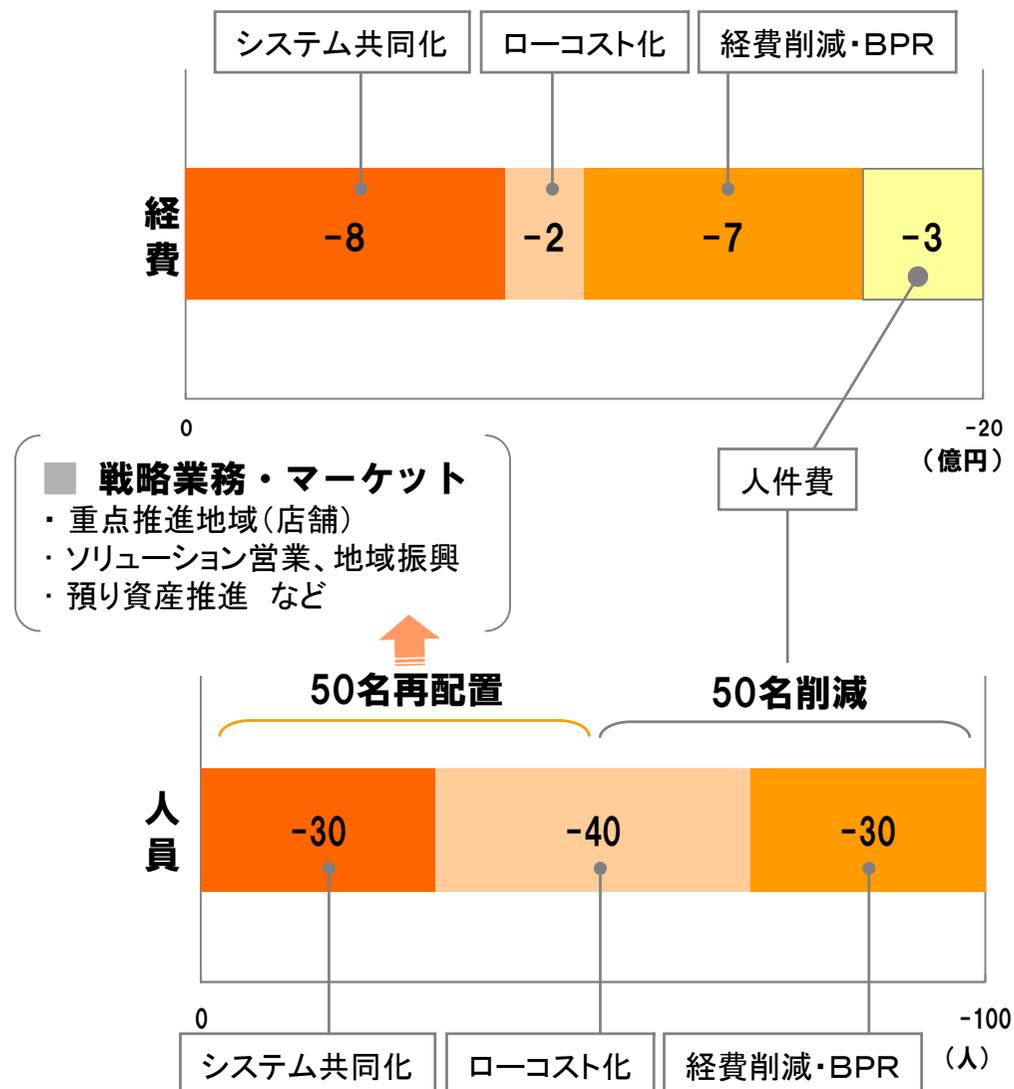
経費削減・本部BPR

■ 物件費 ▲7億円

- ・ 経費全般の管理強化
⇒コストカット推進PT(21年4月～)

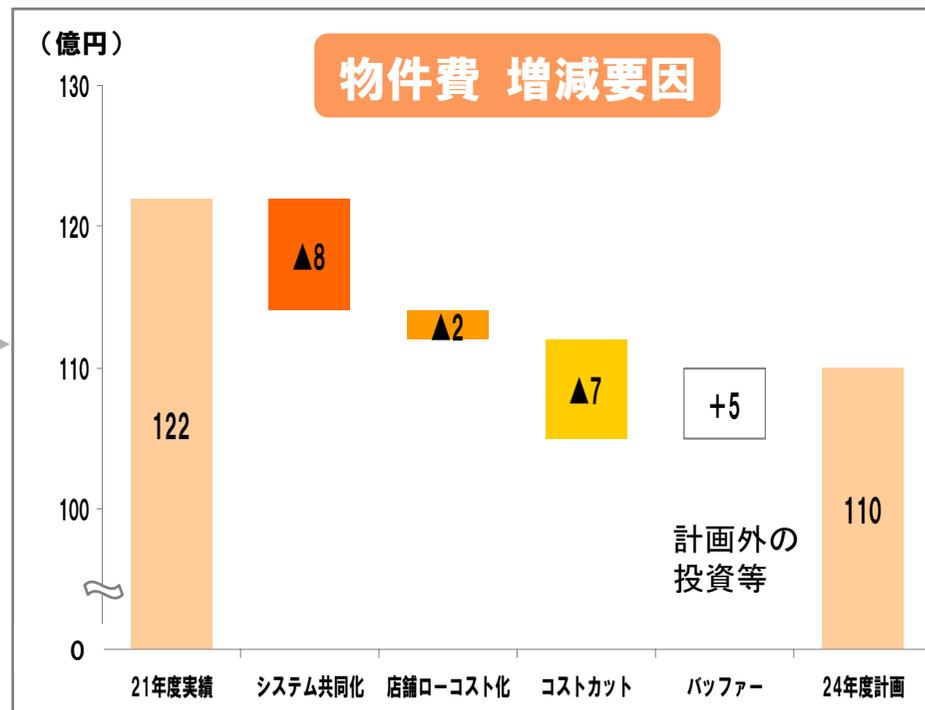
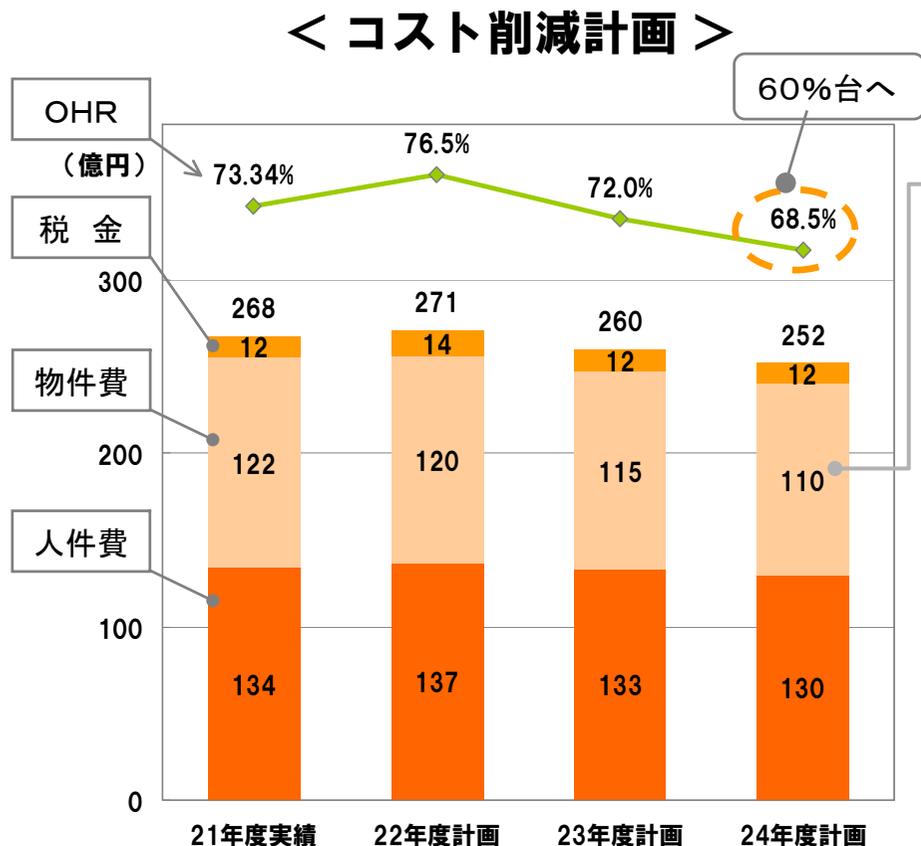
■ 人員 ▲30名程度

- ・ 本部BPRの実施によるスリム化



コスト削減

● OHR（コア業務粗利益ベース）60%台の達成



■ システム共同化 ▲8億円

- ・ 各種テストなど共同化準備費用、減価償却費の減少

■ 店舗運営ローコスト化 ▲2億円

- ・ 9か店を対象に統廃合、機能見直しを検討
- ・ 減価償却費、保守管理費などを削減

■ コストカット推進プロジェクト ▲7億円

- ・ 経費全般の見直し
- ・ 投資計画策定・管理体制の再構築、厳格な運用

株主還元

- 21年度期末に創業130周年記念配当を実施
- 基本方針
 - ・ 安定配当の維持
 - ・ 自己株取得・消却も検討しながら、今後も高い株主還元率の維持を目指す

株主還元の推移（平成17年度以降）

（百万円、％）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平均	
						20年度除く	
1 当期純利益（連結）…A	4,776	4,952	3,514	▲ 2,102	3,513	2,930	4,189
2 年間配当額…B	1,083	1,172	1,160	1,159	1,352	1,185	1,192
3 配当性向…B÷A	22.6%	23.6%	33.1%	-	38.5%	-	28.5%
4 自己株買付…C	659	-	1,120	-	-	355	445
5 株主還元率…(B+C)÷A	36.4%	23.6%	64.8%	-	38.5%	-	39.1%

1株あたり配当額の推移（平成17年度以降）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1 年間配当額	5円50銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	7円00銭
2 中間配当金	2円50銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
3 期末配当金	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	4円00銭

17年度期末以降 3円配当

130周年記念
配当(+1円)

本資料について

**本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや
不確実性を内包するものです。**

**将来の業績は、経営環境の変化等などにより現時点での計画と
異なる可能性があることにご留意ください。**

《本資料に関するご照会先》

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL:018-863-1212

<http://www.akita-bank.co.jp>